

公益財団法人茨城県農林振興公社

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	理事長 中村 直紀(常勤)	県所管部課	農林水産部農業経営課	
所在地	水戸市上国井町3118番地1	電話番号	029-239-7131	
ホームページURL	http://www.ibanourin.or.jp	E-mailアドレス	kousha@ibanourin.or.jp	
資本金(基本財産)	15,000	千円	設立年月日	平成42年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	15,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	農山村及び農林業の近代化を推進し農林業者の経済的・社会的地位を高めるため、県行政を補完し、県の行政施策及び農林業団体の行う事業と一体的に事業を実施する公益財団法人として設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内	容
事業1	農地保有合理化事業	573,704	459,528	431,144	「茨城県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に基づき、認定農業者など農業担い手の経営規模拡大と農地の集団化、農業生産性の向上を図るため、農地保有合理化事業による農地の流動化を推進する。
	全体事業に占める割合	35.1%	35.2%	42.0%	
事業2	自然観察施設管理運営事業	160,188	148,058	150,811	県の緑化拠点施設である植物園などの自然観察施設の管理運営業務を県から受託し、県との密接な連携のもとに県民ニーズを的確にとらえ、魅力のある親しまれる施設づくりと良好な管理運営に努めるとともに、緑化意識の高揚と緑のある環境づくりを推進するため、緑化啓発事業を受託実施する。
	全体事業に占める割合	9.8%	11.3%	14.7%	
事業3	林業緑化事業	68,334	94,623	55,850	森林の公益的機能の維持・発揮を図るため、県及び市町村から委託を受け、県有林の保育管理及び治山・森林公園整備事業に係る測量・設計業務を実施する。
	全体事業に占める割合	4.2%	7.2%	5.4%	
その他事業	事業1～3以外	833,920	603,405	388,976	
	全体事業に占める割合	51.0%	46.2%	37.9%	
全体事業		1,636,146	1,305,614	1,026,781	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜公益財団法人茨城県農林振興公社 から県民のみなさまへ＞

公益財団法人として県農林行政を補完する役割を担う当公社は、経営規模を拡大しようとする農家に対する支援や就農希望者への就農相談活動、畜産農家の自給飼料向上を図る農地等の造成整備、県土の保全や地球温暖化防止等に寄与する適正な森林管理や緑化意識の高揚等を目的とした「県民の森・県植物園」等の自然観察施設の管理運営などを行っております。

近年の農業農村を取り巻く変化に的確に対応し、多様化する農業者ニーズに応えるため、平成26年4月より(公社)園芸いばらき振興協会、(公社)茨城県穀物改良協会と統合し、新たに(公社)茨城県農林振興公社として再スタート致します。

今後も、健全な運営を心掛けながら、農林事業者が求める新しい事業にも積極的に取り組み、より効率的なサービスの提供に努めてまいります。

平成26年2月 理事長 中村 直紀

[経営状況] 公益財団法人茨城県農林振興公社 (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	經常収益	1,636,293	1,306,896	1,030,147	△ 276,749	
	基本財産運用益	195	195	195	0	
	事業収益	911,695	788,441	729,093	△ 59,348	農地保有合理化農地売却収益等の減
	受取補助金等	366,139	217,361	126,503	△ 90,858	畜産担い手事業補助金収益の減
	その他収益	358,264	300,899	174,356	△ 126,543	畜産担い手事業負担金収益の減
	經常費用	1,636,146	1,305,614	1,026,781	△ 278,833	
	事業費	1,500,179	1,288,232	1,008,285	△ 279,947	畜産担い手事業費用の減
	管理費	135,967	17,382	18,496	1,114	事務所修繕費用の増
	うち役員人件費	26,551	26,790	27,185	395	
	うち職員人件費	304,218	183,346	158,423	△ 24,923	
	評価損益等	0	0	0	0	
	經常増減額	147	1,282	3,366	2,084	
	經常外収益	286,132	0	0	0	
	經常外費用	285,773	0	0	0	
經常外増減額	359	0	0	0		
一般正味財産増減額	506	1,282	3,366	2,084		
指定正味財産増減額	0	0	△ 3,029	△ 3,029		
正味財産期末残高	2,808,545	2,809,827	2,810,164	337		
貸借対照表	資産合計	3,527,480	3,355,361	3,206,847	△ 148,514	
	流動資産	769,130	635,964	489,752	△ 146,212	預金、未払金及び貸付金の減
	固定資産	2,758,350	2,719,397	2,717,095	△ 2,302	基金取崩による特定資産の減
	負債合計	718,935	545,534	396,683	△ 148,851	
	流動負債	244,095	180,210	123,276	△ 56,934	農地買入及び退職金支払未払金の減
	うち短期借入金	26,391	4,362	29,052	24,690	農地買入金当座借入金残高の減
	固定負債	474,840	365,324	273,407	△ 91,917	
	うち長期借入金	176,347	153,732	98,470	△ 55,262	就農支援借入金及び各種引当金の減
正味財産合計	2,808,545	2,809,827	2,810,164	337		
基本財産充当額	2,247,597	15,000	15,000	0		
県財政関与状況	補助金	366,139	217,361	126,503	△ 90,858	畜産担い手事業補助金収益の減
	委託料	253,655	281,462	274,030	△ 7,432	県有林事業収益の減
	貸付金	3,690	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	623,484	498,823	400,533	△ 98,290	
	財政的関与の割合(%)	37.9%	38.2%	38.9%	0.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	66,150	46,403	59,211	12,808	農地保有合理化農地買入借入金の増
	借入金残高(期末)	120,786	102,518	65,982	△ 36,536	就農支援資金借入金の減
合計	186,936	148,921	125,193	△ 23,728		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率			86.9%		公益法人移行後の事業実績を表示
管理費比率	管理費／經常費用	8.3%	1.3%	1.8%	0.5	
人件費比率	人件費／經常費用	20.2%	16.1%	18.1%	2.0	
自己収益比率	自己収益額／經常収益	72.4%	74.3%	76.5%	2.2	
流動比率	流動資産／流動負債	315.1%	352.9%	397.3%	44.4	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	5.7%	4.7%	4.0%	△ 0.7	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年		平成24年		平成25年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	4	0	4	4	3	0	3	△ 1	常務理事の減		
	非常勤理事・監事	16	1	1	11	1	1	11	1	0		
	計	20	1	5	15	1	5	14	1	4	△ 1	
職員	管理職	5	3	0	4	3	0	2	1	0	△ 2	
	一般職	25	11	0	24	10	0	25	11	0	1	
	嘱託・臨時職員等	29			28			29			1	
	計	59	14	0	56	13	0	56	12	0	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	24.4年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				1	5	11	8	2	27		46.6歳	5,833.0千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											6,884.1千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	14	20	70%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	81	97	84%

公益法人等会計用

公益財団法人茨城県農林振興公社

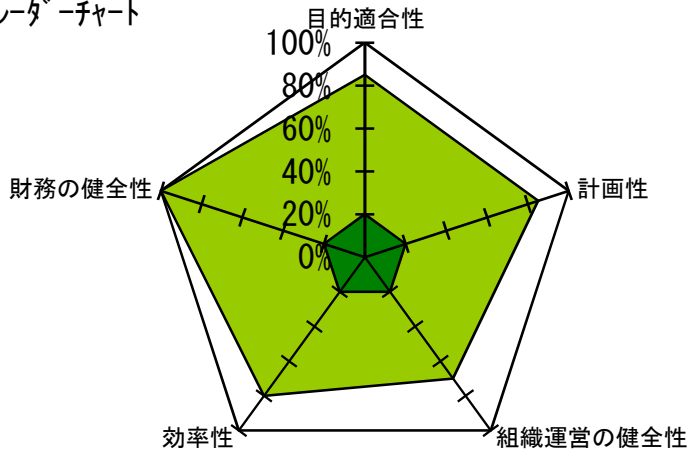
警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価

レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は農山村及び農林業の近代化を推進し、農林業者の経済的、社会的地位の向上を実現する、県行政の一翼を担うため設立された。</p> <p>県行政と一体となって事業展開を図っており、新たな行政需要にも取り組み、計画した目標達成に努め成果を上げている。</p>	<p>当社の計画は、茨城農業改革大綱にも、計画の一翼を担う重要なものとして位置づけられている。公社の中長期計画も、県関係各課と調整のうえ策定されており、公社の経営目的・方針を実現するものである。</p>	<p>当社の服務、決裁、財務等の諸規定は県の規定に準じて制定されている。事業内容・財務情報のHPにおける情報開示、公認会計士との顧問契約等、法人運営の透明性を確保しており、H23年10月には公益認定を受け、H25年4月にはコンプライアンス規程を制定し、今後とも法令遵守の更なる徹底を図る。</p>	<p>社会経済情勢が厳しさを増す中、より効率的な事業運営に努め、毎年度正味財産の増を確保している。</p> <p>今後も管理費などの削減に努めるとともに、事業量に応じた組織の再編等による職員の適正な配置等を行い効率的な事業推進に取り組んでいく。</p>	<p>組織の公益性を考慮し、収支均衡した運営に努めているが、収益が減少の傾向にあるため事務費、管理費などの削減等により支出の削減を図り、健全経営を目指している。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当社は、県の農林行政の一翼を担う組織として、離農農家から規模拡大農家へ農地を集積する農地保有合理化事業、農家の農業機械等導入等の農業経営を支援する経営構造対策事業、農業の担い手を確保する農業担い手育成事業、新規就農者を支援する就農支援貸付事業、畜産農家を支援する畜産担い手育成総合整備事業、県有林の管理を行う県有林事業など県の補完的な業務を中心に取り組んできた。</p> <p>当社が行う公益事業の円滑な実施のためには、県の一定程度の人的・財政的関与が不可欠であるが、今後とも関与の削減に努めるとともに、平成26年4月には農業関係3団体の組織を統合し、農家への新たな農業振興組織となるための、所要の検討・手続きを進めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県農林行政を補完する組織として、設立目的に沿った事業展開をしている。	茨城県農業改革大綱との整合を図った公社運営の基本方針を定め、当該方針に基づき、農業担い手の育成などの各事業を推進している。	組織運営は適正に行われている。今後、必要に応じて組織体制の見直しや適正な職員配置を行うとともに、能力開発・人材育成に努めるよう指導していく。	収入の伸びが停滞している中で、管理費・人件費の削減に努めている。 事業量や法人運営体制の変化等に応じた人員配置等により、一層効率的な事業執行に努めるよう指導していく。	管理費等の節減に努め、毎年度、正味財産の増となっている。 今後も、一層の経費節減とこれまでの事業実績を活かした新たな事業展開など、収益事業による財源確保に努めるよう指導していく。
法人担当課の意見	<p>公益認定の内容を遵守した上で、収益事業による財源確保の努力、県派遣職員の見直し等を進めることにより、法人の自立性の向上が図られるよう指導していく。</p> <p>また、公社、(公社)茨城県穀物改良協会、(公社)園芸いばらき振興協会との再編・統合においては、事業の効率化や組織体制の合理化など再編・統合の効果が最大限に発揮されるとともに、関係規程の整備など所要の統合準備が円滑に行われるよう併せて指導していく。</p>			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24 目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 農地買入面積	ha	75	67	70	65	92.1%	70
		2 施設利用者数	百人	910	896	1,300	809	62.2%	1,300
	健全性	1 収支比率(収入/支出)	%	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0
		2 当期正味財産増減額	千円	506	1,282	1,000	337	33.7%	670
	効率性	1 職員1人当たりの事業収入	千円	22,957	20,744	21,600	18,073	83.7%	20,700
		2 対前年比職員1人当たりの管理費	千円	110	121	100	73	73.0%	50
平均目標達成度							74.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>(公社)園芸いばらき振興協会・(公社)茨城県穀物改良協会との組織統合後においても、統合の効果が最大限に発揮されるよう事業の見直しを継続的に進め、県からの人的・財政的関与の縮減を図られたい。</p> <p>また、新たに作成した債権管理マニュアルに基づき、債権管理を適正に行い、未収債権の発生防止・回収強化に努められたい。</p> <p>退職給付引当資産については、退職給付引当金(要支給額)に対し計画的な積立を実施されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>(公社)園芸いばらき振興協会・(公社)茨城県穀物改良協会との組織統合後においても、県民サービスを低下させないよう配慮しながら、統合の効果が最大限に発揮されるよう事業の見直しを継続的に進め、最適な職員配置など効率的な業務執行体制により最小限の県関与とする自立性の高い法人運営となるよう見直しを指導していく。</p> <p>また、債権回収会議の開催や勉強会の実施などにより全社的な債権管理体制を強化したうえで、新たに作成した債権管理マニュアルに基づき、債権管理を適正に行い、未収債権の発生防止・回収強化に努めるよう指導していく。</p> <p>退職給付引当資産については、事業の円滑な実施を確保するとともに法人運営への影響を考慮した上で引き続き適切に対応するよう指導していく。</p>				